

熱海市の土石流災害の特徴と今後

Atami City Landslide in 2021

上條 廉一郎

指導教員：小西 杏奈

帝京大学 小西 杏奈ゼミ

キーワード：熱海市, 土石流災害

1. 問題提起

近年、日本では大雨や地震などによって土石流災害が増えている。そのなかで、熱海市で起きた土石流災害は自然的な要因とは別に業者による盛り土が関係している。他の土石流災害とは違い大きな特徴のある熱海市の土石流災害について学び、なぜ起きたのかまた、今後の防止策などについて考える。

2. 近年増加している土石流災害

令和5年8月時点での全国の土砂災害発生状況は1,020件であり、内訳は土石流等97件・地滑りが36件・がけ崩れが887件である。これは令和4年の795件を大きく上回っている。また、令和5年の人為的な災害は死者8名・負傷者12名となっており、前年の死者4名を大きく上回っている。

台風や気候などに左右されることの多い土石流災害は日本の異常気象による大雨など関係してやや増加傾向にあり、大雨が増えているため今後も増加していくと考えられる。

3. 熱海市の土石流災害の特徴

このように日本の土石流災害は増加傾向にあるなかで2021年7月3日午前10時に静岡県熱海市の伊豆山地区の逢初川で土石流災害が発生した。死者28名・避難者約580名・建物136棟が被害を出したこの災害は国道や電車の交通系インフラに

も被害を与えた。発生当時記録的な大雨が降っていたこともあるが、ここまで大規模な被害になったのには盛り土業者の不適切な盛り土が関係していると考えられる。

熱海市土石流発生箇所付近における法令等に基づく指導等の経緯

時期	森林法	廃棄物処理法	県条例
2007年5月	県がA社(行為者)に対し土地改変行為の中止・森林復旧を文書指導		
2008年7月			届出書と現場の面積が異なるため、市がA社・B社(施工業者)に対し変更届の提出を指導
2009年11月			市がA社に対し災害防止措置等を指導
2010年8月		盛土の中に産業廃棄物が混入していたため、市と県が撤去を指導	
2010年9月			市がA社に対し工事中止と完了届の提出を指導
2010年10月			市がA社に対し土砂搬入の中止を要請



3
※静岡県ホームページの情報を元に作成

上記のように熱海市や県などの行政が2007年から業者に対し指導している。また、熱海市が2011年に措置命令を出す方針を固めるも送付はされなかったことから行政の管理不足等も一因となるだろう。さらに、土地の所有者が変更されているのも現在の補償問題を長引かせている1つであり、近年増加している土石流災害とは違い人災とも考えられている。

4. 今後の防止策

今回熱海市の土石流災害が起きたのには要因が2つあると考える。1つ目はまずは近年続いている異常気象に対する傾斜地や河川等の防災設備である。熱海市の土石流災害が甚大になったのは不適切な盛り土が関係していると思うが、実際熱海市の伊豆山地区は防災工事が進んでおらず、もしかしたらいつか起きた災害であり、防災設備等があれば防止できたのかもしれない。

また、災害アラートや日々の防災意識についても改善すべき点は多くみられる。2つ目は不適切な盛り土の防止だ。熱海市の土石流災害が甚大になった大きな要因である盛り土をまずは入れないよう行政の厳しい審査等が必要になると考える。使われていない土地の有効活用や新たな宅地の創造等で本来は盛り土も大きなメリットがあるが今回は不適切な処理によって大きな被害をもたらした。さらに、行政の指導能力の強化等も考えられる。実際に今回不適切な盛り土であり、行政の指導が入っても大幅な改善が見受けられた点はない。

熱海市が2011年に措置命令を出す方針を固めたが送付されなかった。これにより行政の指導能力や意識の低さが見受けられた。今回の人災を日本で2度と起こさないために現在ある盛り土や土石流災害の発生が予見される土地の改修等を行い、そこから厳しい審査や行政の指導で市民や国民の生活と安全を守ってもらいたいと考える。